

事業名	再生可能エネルギー推進事業
-----	---------------

総事業費	46 千円
------	-------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	資源の循環的利用の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		①事業に興味を持ってもらう。 ②事業を知ってもらう。 ③電力として活用する。
事業の実績 と成果	取組内容	本年度も本市への課題解決策などを企業と協議し、企業が参入しやすい環境づくりに努めた。特に、自然電力や出光興産との取組に重点をおいた。また、鹿児島県のエネルギーをシェアするまちづくり事業の実証プランについて、実現に向けた検討・協議を行った。 R4に東京大学や民間企業、中種子町との共同提案を行った「脱炭素先行地域」についても継続して検討を重ねたが、人員等の課題により共同での申請については終了となった。
	成 果	出光興産との連携では、令和3年度から地域公共交通へのEV車両の導入や市内に充電施設の設置が実現し、分散型エネルギーを推進していくためのスタートを切ることができ、令和5年度についても、その取組の継続を行ってきたところ。充電施設については、種子島空港に増設が行われ、EVの普及に向けた環境整備が進められている。自然電力との連携では、風力発電設置に向けた検討を行い、R6年10月からの運転開始に向けた組立工事がスタートしたところであり、引き続き実現できるよう協力を行っていく。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平成27年に策定したマスタープランも策定から7年が経過し、昨今のエネルギー市場の動きを踏まえると見直しの必要性が出てきている。また、継続的な課題として、種子島においては年間70日以上出力制御がなされている状況があり、既存の電力会社と協議を進めながら、再生可能エネルギーの導入や自給率をいかに増やしていくかが課題である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	離島であることから輸送費や出力制御などエネルギーに関する課題は解決が難しい。再エネ導入拡大のためには周波数変動対策設備（蓄電池・海底ケーブル等）の導入などが必要であり、民間企業との連携や支援といった現行方針を維持しつつ、国や電力会社に整備を求めていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	・本市への再エネ事業整備を検討している民間企業が事業展開しやすい環境づくりをこれまで同様進めていく必要がある。また、現在検討している企業には実現に向けた協力を積極的に行っていく。 ・本市として2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素や再エネ関係の施策展開を進めていく上では、本市における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた導入目標を策定し、目標の実現に向けて具体的な施策等を検討していく必要がある。
-----------	--